

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成20年8月8日

**【四半期会計期間】** 第44期第1四半期(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

**【会社名】** 日比谷総合設備株式会社

**【英訳名】** Hibiya Engineering, Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 木村 信也

**【本店の所在の場所】** 東京都港区芝浦四丁目2番8号

**【電話番号】** (03)6803 5960(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員財務部長 蒲池 哲也

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区芝浦四丁目2番8号

**【電話番号】** (03)6803 5960(代表)

**【事務連絡者氏名】** 財務部担当部長 阿部 宏

**【縦覧に供する場所】** 日比谷総合設備株式会社 大阪支店  
(大阪市中央区博労町二丁目1番13号)

日比谷総合設備株式会社 名古屋支店  
(名古屋市東区東桜一丁目1番10号)

日比谷総合設備株式会社 横浜支店  
(横浜市中区山下町74番地1)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第44期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第43期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高 (百万円)	9,440	61,222
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	182	2,435
当期純利益又は四半期 純損失( ) (百万円)	138	904
純資産額 (百万円)	51,859	52,289
総資産額 (百万円)	69,560	75,085
1株当たり純資産額 (円)	1,407.97	1,412.46
1株当たり当期純利益 又は四半期純損失( ) (円)	3.85	24.86
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利 益 (円)		24.83
自己資本比率 (%)	72.7	67.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,298	1,940
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,694	320
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	807	807
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	15,518	12,331
従業員数 (人)	890	868

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第44期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	890
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。なお、執行役員25人は従業員数に含んでおりません。

### (2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	745
---------	-----

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数は社員及び常勤顧問、常勤嘱託の員数で、執行役員15人、非常勤顧問等10人、臨時雇用者4人は含んでおりません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 受注高実績及び受注残高

区分	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)			
	受注高		受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
設備工事業				
空調工事	6,330	52.2	17,425	48.2
衛生工事	3,453	28.5	14,293	39.5
電気工事	1,859	15.3	4,430	12.3
小計	11,643	96.0	36,150	100.0
設備機器販売事業				
その他の事業	479	4.0		
合計	12,123	100.0	36,150	100.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 当社グループでは設備機器販売事業は受注生産を行っておりません。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 売上高実績

区分	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)
設備工事業		
空調工事	4,015	42.5
衛生工事	1,674	17.7
電気工事	1,477	15.7
小計	7,167	75.9
設備機器販売事業	1,801	19.1
その他の事業	471	5.0
合計	9,440	100.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 売上にかかる季節的変動について

当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期の連結受注高につきましては、提出会社における受注工事高が増加したこと等により、前年同四半期比9.0%増加の121億23百万円となりました。

連結売上高につきましては、前期からの繰越工事高の減少等により、94億40百万円となりました。

損益につきましては、減収となったものの、売上総利益率が改善したこと並びに営業外収支が増加したこと等により、営業損失は4億65百万円、経常損失は1億82百万円及び四半期純損失は1億38百万円となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

設備工事事業

売上高は71億67百万円、営業損失は4億24百万円となりました。

設備機器販売事業

売上高は23億34百万円、営業利益は7百万円となりました。

その他の事業

売上高は5億23百万円、営業損失は39百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて51億74百万円減少し、347億45百万円となりました。これは、現金及び預金が16億89百万円、有価証券が17億1百万円、未成工事支出金等が21億39百万円それぞれ増加し、受取手形・完成工事未収入金等が99億54百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3億50百万円減少し、348億15百万円となりました。これは、投資その他の資産が3億27百万円減少したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて55億25百万円減少し、695億60百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて50億81百万円減少し、169億94百万円となりました。これは、未成工事受入金が8億44百万円増加し、支払手形・工事未払金等が52億45百万円、未払法人税等が5億22百万円それぞれ減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて13百万円減少し、7億6百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて50億95百万円減少し、177億円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4億30百万円減少し、518億59百万円となりました。これは、主に利益剰余金が7億73百万円減少したこと等によります。

(3) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、22億98百万円となりました。これは主に、棚卸資産の増加及び仕入債務が減少したものの、売上債権が減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期の投資活動によるキャッシュ・フローは、16億94百万円となりました。これは主に、匿名組合出資金の払込による支出があったものの、匿名組合出資金の払戻による収入及び投資有価証券の償還による収入等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期の財務活動によるキャッシュ・フローは、8億7百万円となりました。これは主に、配当金の支払による支出及び自己株式の取得による支出等によるものであります。

これらの結果、当第1四半期における現金及び現金同等物の残高は、155億18百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は48百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間における研究開発活動について重要な変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,500,000
計	96,500,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	37,000,309	37,000,309	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	37,000,309	37,000,309		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年4月1日 ~平成20年6月30日		37,000		5,753		5,931

#### (5) 【大株主の状況】

当第1四半期連結会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。



## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年3月31日現在で記載しております。

## 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 740,000		
	(相互保有株式) 普通株式 392,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,202,000	35,202	
単元未満株式	普通株式 666,309		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	37,000,309		
総株主の議決権		35,202	

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ8,000株(議決権8個)及び20株含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 723株  
相互保有株式 日本メックス株式会社 594株

## 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日比谷総合設備株式会社	東京都港区芝浦4-2-8	740,000		740,000	2.00
(相互保有株式) 日本メックス株式会社	東京都中央区入船3-6-3	392,000		392,000	1.06
計		1,132,000		1,132,000	3.06

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高(円)	885	850	952
最低(円)	660	712	817

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,521	9,832
受取手形・完成工事未収入金等	13,102	23,057
有価証券	4,309	2,608
未成工事支出金等	4,590	2,450
その他	1,242	1,997
貸倒引当金	22	27
流動資産合計	34,745	39,919
固定資産		
有形固定資産	649	666
無形固定資産	139	145
投資その他の資産		
投資有価証券	28,441	28,349
その他	5,731	6,119
貸倒引当金	147	115
投資その他の資産合計	34,026	34,353
固定資産合計	34,815	35,165
資産合計	69,560	75,085
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	13,278	18,523
短期借入金	780	780
未払法人税等	50	573
未成工事受入金	1,836	992
賞与引当金	370	622
完成工事補償引当金	37	38
工事損失引当金	3	15
その他	637	530
流動負債合計	16,994	22,076
固定負債		
退職給付引当金	409	460
役員退職慰労引当金	102	119
その他	193	140
固定負債合計	706	719
負債合計	17,700	22,796

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,753	5,753
資本剰余金	5,931	5,931
利益剰余金	37,302	38,075
自己株式	767	602
株主資本合計	48,219	49,158
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,342	1,842
評価・換算差額等合計	2,342	1,842
少数株主持分	1,297	1,288
純資産合計	51,859	52,289
負債純資産合計	69,560	75,085

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	9,440
売上原価	8,479
売上総利益	960
販売費及び一般管理費	1,425
営業損失( )	465
営業外収益	
受取利息	75
受取配当金	115
その他	99
営業外収益合計	290
営業外費用	
支払利息	4
その他	3
営業外費用合計	8
経常損失( )	182
特別損失	
投資有価証券評価損	35
特別損失合計	35
税金等調整前四半期純損失( )	217
法人税、住民税及び事業税	24
法人税等調整額	93
法人税等合計	69
少数株主損失( )	9
四半期純損失( )	138

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失( )	217
減価償却費	31
貸倒引当金の増減額( は減少)	27
退職給付引当金の増減額( は減少)	50
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	16
賞与引当金の増減額( は減少)	251
完成工事補償引当金の増減額( は減少)	0
工事損失引当金の増減額( は減少)	11
受取利息及び受取配当金	191
支払利息	4
投資有価証券評価損益( は益)	35
持分法による投資損益( は益)	3
売上債権の増減額( は増加)	9,954
たな卸資産の増減額( は増加)	2,139
仕入債務の増減額( は減少)	5,245
未成工事受入金の増減額( は減少)	844
未払又は未収消費税等の増減額	144
その他	3
小計	2,620
利息及び配当金の受取額	215
利息の支払額	4
法人税等の支払額	533
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,298
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	7
無形固定資産の取得による支出	1
投資有価証券の取得による支出	26
投資有価証券の償還による収入	500
保険積立金の積立による支出	41
保険積立金の払戻による収入	113
匿名組合出資金の払込による支出	1,000
匿名組合出資金の払戻による収入	2,154
その他	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,694

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年6月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	201
自己株式の売却による収入	35
配当金の支払額	634
少数株主への配当金の支払額	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	807
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,186
現金及び現金同等物の期首残高	12,331
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,518

**【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】**

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

**【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】**

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
会計方針の原則及び手続の変更
<p>1 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、通常の販売目的で保有する棚卸資産の評価基準については、個別法による原価法から個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>
<p>2 リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>



## 【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
<p>1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>
<p>2 棚卸資産の評価方法 当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p>
<p>3 固定資産の減価償却の算定方法 定率法を採用している固定資産に関しては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
<p>4 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定して算出する方法によっております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

## 【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,652百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,629百万円</p>
<p>2 偶発債務 四半期連結財務諸表提出会社は、過去に施工した設備工事(平成18年完成 請負金額162百万円)の瑕疵を理由に、当該工事の発注者から工事代金の内一部の支払を留保されている件について、中央建設工事紛争審査会に調停の申立てを行っております。なお、提出日現在では調停の結果を予測することはできません。</p>	<p>2 偶発債務 連結財務諸表提出会社は、過去に施工した設備工事(平成18年完成 請負金額162百万円)の瑕疵を理由に、当該工事の発注者から工事代金の内一部の支払を留保されている件について、中央建設工事紛争審査会に調停の申立てを行っております。なお、提出日現在では調停の結果を予測することはできません。</p>

## (四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給料及び手当	447百万円
2 業績の季節的変動	
当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。	

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	11,521百万円
有価証券	4,309百万円
計	15,831百万円
追加型公社債投信等以外の 証券	有価 313百万円
現金及び現金同等物	15,518百万円

## (株主資本等関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	37,000,309

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,089,011

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	634	17.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

## 5 株主資本の著しい変動に関する事項

(百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前期末残高	5,753	5,931	38,075	602	49,158
当第1四半期末までの変動額					
剰余金の配当			634		634
四半期純損失( )			138		138
自己株式の取得				201	201
自己株式の処分			0	35	35
当第1四半期末までの変動額合計			773	165	939
当第1四半期末残高	5,753	5,931	37,302	767	48,219

自己株式の取得は、市場からの取得197百万円、単元未満株式の買取3百万円であります。

## (リース取引関係)

リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

## (有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

## その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	5,157	8,389	3,232
(2) 債券			
社債	581	602	20
その他	5,043	5,765	722
(3) その他	482	466	16
合計	11,265	15,224	3,959

(注) その他有価証券で時価のあるものについて35百万円(株式35百万円)減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に「著しく下落した」とみなして減損処理を行っております。

## (デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

該当事項はありません。

## (ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	設備工事業 (百万円)	設備機器 販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,167	1,801	471	9,440		9,440
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		532	52	585	(585)	
計	7,167	2,334	523	10,025	(585)	9,440
営業費用	7,591	2,327	563	10,482	(577)	9,905
営業利益又は 営業損失( )	424	7	39	457	(7)	465

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

## (1) 事業区分の方法

日本標準産業分類に基づいて区分しております。

## (2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業：建築設備工事全般に関する事業

設備機器販売事業：建築設備機器類の販売及びメンテナンスに関する事業

その他の事業：建築設備機器類の製造及び販売に関する事業他

## 【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

## 【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1,407.97円	1,412.46円

## 2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純損失( )	3.85円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期純損失( )(百万円)	138
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式に係る四半期純損失( )(百万円)	138
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,010

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8 月 8 日

日比谷総合設備株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 孝夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 野島 透 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日比谷総合設備株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日比谷総合設備株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。